

2026年7月9日

News Release

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

【現場レポート】休眠預金活用事業の現場から⑥

お金だけでなく「つながり」を生み出す。

リズカーレが四国初のコミュニティ財団で挑む支援のかたち

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（所在地：東京都千代田区、理事長：二宮 雅也、英文名：Japan Network for Public Interest Activities、略称：JANPIA）は、行政だけでは対応が難しい社会課題の解決を支える休眠預金等活用制度のもと、現場の取り組みを紹介するシリーズ「現場レポート」を発信しています。

今回ご紹介するのは、休眠預金活用事業の助成を活用して四国初のコミュニティ財団「えひめ西条つながり基金」を立ち上げた、一般社団法人リズカーレ（愛媛県西条市）の取り組みです。

本リリースでは、四国初のコミュニティ財団「えひめ西条つながり基金」の設立から現在までの歩みを通して、人と人、人と地域資源をつなぐ「お金だけではない支援」の価値と、地域に新たなつながりを生み出すコミュニティ財団の役割について紹介します。



■ リリースのポイント

- ・四国初となるコミュニティ財団「えひめ西条つながり基金」を休眠預金活用事業を活用して設立
- ・市民との対話から生まれた7つの助成プログラムを通じて、地域課題の解決に取り組む団体や活動を支援
- ・助成金だけでなく、人と人、人と地域資源をつなぐ「非資金的な支援」を通じて地域の新たな挑戦を後押し
- ・休眠預金活用事業終了後も、西条祭りの担い手づくりなど地域課題の解決に向けた取り組みを継続

■ 背景

地方では、高齢化や人口減少が進む中、行政だけで地域課題を解決することが難しくなっています。一方で、地域には課題解決に挑戦したいという思いを持つ人がいても、資金や人材、ノウハウなどの支援が十分とは言えない状況があります。こうした中、地元の住民や企業から集めた寄付をもとに、地域課題の解決に取り組む団体やプロジェクトを支え、人や資源をつなぐ「コミュニティ財団」が注目されています。

愛媛県西条市では、市民や地元企業からの寄付や出資を募り、地域課題の解決に活かす「西条市版ローカルファンド構想」が進められていました。本記事では、その構想をきっかけに、休眠預金活用事業を活用して四国初のコミュニティ財団「えひめ西条つながり基金」が設立されるまでの経緯と、その後の取り組みを紹介します。

■ 現場の取り組み

一般社団法人リズカールは、愛媛県西条市を拠点にローカルベンチャー支援を行い、地域で挑戦する人たちを支援しています。

休眠預金活用事業を活用し、2022年4月に四国初となるコミュニティ財団「えひめ西条つながり基金」を設立。同年12月には公益財団法人の認定も取得しました。

財団設立にあたっては、市民参加型の仕組みづくりを重視し、オンラインを中心に約20回の勉強会やワークショップを開催。防災や子育て、障害のある人との共生などについて市民と議論を重ね、その声をもとに7つの助成プログラムを実施しました。子ども食堂の立ち上げや、市内イベントでのごみ削減、障害のある人と地域住民が支え合う防災訓練など、多様な地域活動を支援しています。

また、設立準備では寄付集めや公益財団法人化に取り組み、資金分配団体である一般社団法人全国コミュニティ財団協会による伴走支援も受けながら、財団設立を実現しました。

休眠預金活用事業終了後、「えひめ西条つながり基金」は自走のフェーズへ移行しました。一方で、運営面での課題も見てきたことから、JANPIAの企業連携によるマッチングを通じて、合同会社デロイト トーマツによるプロボノ支援を受け、ビジョン・ミッションの策定や中期計画書の作成に取り組みました。このプロセスを通じて、財団の目指す姿を共有し、メンバーの主体性を高める機会となりました。

その後は、「えひめ西条つながり基金」が主体となり、内閣府の「関係人口創出・拡大のための対流促進事業」に採択された「OMATSU-Reboot CAMP」など、地域課題の解決に向けた取り組みを継続しています。また、事業終了後の追跡評価では、地域から寄せられる期待や財団の価値を改めて確認し、今後の財団の役割を再考する重要な機会となりました。

▼ 詳細はこちら（休眠預金活用プラットフォーム）

本取り組みの詳細は、下記よりご覧いただけます。

⇒<https://www.kyuplat.com/media-channel/feature-article-risicare-2607/>

■ 団体概要

団体名：一般社団法人 リズカーレ
事業名：社会事業化支援特化型のコミュニティ財団設立に向けて
採択事業年度：2020年度通常枠
活動対象地域：愛媛県西条市
資金分配団体：一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

■ 休眠預金等活用制度について

2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等（休眠預金等）を社会課題の解決や民間活動の促進のために活用する制度です。

2016年12月に休眠預金等活用法が議員立法で成立し、2019年度から助成事業が開始。2023年6月に同法が改正されたことにより、2024年より活動支援団体や出資事業など新たな支援制度が開始しました。

・休眠預金等活用制度 <https://www.kyuplat.com/kyumin/details/>

■ 一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）について

2018年7月に経団連が主導して設立されました。経済界をはじめ、民間公益セクター、労働界、アカデミアなどオールジャパンで休眠預金等活用制度を支え、発展させ、SDGsの理念である「だれひとり取り残さない持続可能な社会作り」に貢献することを目指しています。

・JANPIA概要 <https://www.janpia.or.jp/about/outline.html>

・団体の活動を伝える「休眠預金活用プラットフォーム・メディアチャンネル」<https://www.kyuplat.com/media-channel/>

〈本件に関する報道関係からのお問合せ〉

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）

企画広報部

TEL : 03-5511-2026

Mail : press@janpia.or.jp